

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中央ナースセンター事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度～		担当課室	看護課		課長：岩澤和子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保健師、助産師、看護師及び准看護師(以下「看護職員」という。)の未就業者の就業促進など、看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等、都道府県ナースセンターを統括する事業を実施することにより、医療機関等の看護職員の不足解消及び在宅医療の推進に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	求人・求職情報の提供や無料職業紹介など、潜在看護職員の再就業の促進を図るナースセンター事業に対する補助を行う。 補助先：(公社)日本看護協会 基準額：(人件費)14,369千円、(運営事業費)99,659千円 ※平成24年度ベース 補助率：定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	114	114	114	114	324	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	114	114	114	114	324		
	執行額	114	114	114				
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	就業看護職員数(当年度実績/前年度実績)		成果実績	人	1,470,421	1,495,572	集計中	前年度以上
			達成度	%	102.6	101.7	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	中央ナースセンター事業再就業者数(当年度実績/前年度実績)		成果実績		12,404	12,073	11,993	前年度以上
			達成度	%	93%	97%	99%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	e-ナースセンター訪問数		活動実績(当初見込み)		579,836 (-)	578,926 (-)	592,377 (-)	- (-)
単位当たりコスト	9,508(円/人)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X…補助金の執行額(24年度) 114,028千円 Y…再就業者数(24年度) 11,993人				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	中央ナースセンター経費	37	37	求人・求職情報の情報などの潜在看護職員の再就業の促進を図るナースバンク事業等や新たな復職支援システムを構築するためのシステム開発に対する支援の経費を要求していることによる増額。				
	コンピューターの運用経費	77	77					
	コンピューターの開発経費		210					
計	114	324						

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	看護師確保のための本施策は国民のニーズがある。無料職業紹介という点からも受益者から負担を課すわけにはいかないため、国庫補助によるしかない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととされている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	看護師確保のための施策の実施のためにも、未就業者の就業促進などを行っている都道府県ナースセンターの活動・支援、統括する中央ナースセンター事業は優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	当該事業の実施機関は告示により指定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	単位当たりのコスト削減に努めており、コスト水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都道府県ナースセンター事業の活動支援のための必要最低限の経費を対象経費としている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	無料職業紹介という点からも受益者から負担を課すわけにはいかないため、国庫補助によるしかない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業報告等を活用し、看護師確保策に役立てている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
—	—	—			
—	—	—			
点検結果	当該事業は、看護師等の未就業者の就業促進など、看護職員の確保を図るため、求人・求職情報の提供や無料職業紹介など、潜在看護職員の再就業の促進を図る事業等に対する補助を行っている。中央ナースセンターが管理・運用する無料職業紹介のシステム(e-ナースセンター)を利用して看護師等が再就業しており、(平成24年度中央ナースセンター事業再就業者数は11,993人)看護職員就業者数の着実な増加に寄与しているところである。今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていききたい。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	中央ナースセンター事業については、求人・求職情報の提供や無料職業紹介など、潜在看護職員の再就業の促進を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
○提言型政策仕分け 平成23年11月22日 事業番号:B5-2 社会保障:医療サービスの機能強化と効率化・重点化 提言(とりまとめ):国民・地域のニーズを具体的に把握して、診療報酬の改定を行うべき。その中で、勤務医と開業医、また診療科間について、リスクや勤務時間に応じて報酬配分を大胆に見直す。また、医師不足改善のため、勤務医と開業医とのアンバランスや地域別・診療科別の医師不足の状況を踏まえて、メリハリの利いた診療報酬改定を早急に行うべき。また、中長期的には、開業医と勤務医の収入をバランスさせることを目指し、開業医・勤務医の平準化を進める。また、医療サービスの価格全体の前提となる診療報酬本体(医師の人的費等)については、「据え置く」6名、「抑制」3名という意見があったことを重く受け止めて対応されたい。加えて、中長期的な検討課題として提案された地域・診療科間の偏在の解消など、医師不足の問題に対応する医療供給体制の在り方について、社会保障審議会で検討の上、行政刷新会議に報告されたい。また、診療報酬の加算が効果的に待遇改善につながるよう、勤務条件が厳しい診療科を中心に待遇改善につながる条件付けを行うべき。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	81	平成23年	0068	平成24年	048

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
114百万円

看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等都道府県ナースセンターを統括する事業を補助

【補助】

A.(公社)日本看護協会
114百万円

看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等都道府県ナースセンターを統括する事業を実施

【一般競争及び随意契約】

B.株式会社等(8)
83百万円

NCCS(Nurse Center Computer System)業務等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公社)日本看護協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	システム運用業務等	79			
人件費	給与等	26			
その他	通信運搬費、印刷製本費等	9			
計		114	計		0
B.みずほ情報総研株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム業務料	NCCS運用業務等	56			
計		56	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本看護協会	看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等都道府県ナースセンターを統括する事業を実施	114		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	NCCS運用業務等、機能改修業務	56	随意契約	
2	株式会社 アンテリオ	都道府県ナースセンターによる看護職の再就業実態調査、報告書作成	8	3	151%
3	株式会社 文化工房	看護職のはたらくサポートブック制作	7	随意契約	
4	株式会社 三菱総合研究所	NCCS利用者アンケート	7	4	81%
5	一般社団法人 中央調査社	平成23年度潜在看護師就業報告書 集計、分析、報告書作成	4	随意契約	
6	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	平成24年度 都道府県ナースセンター相談員研修 相談員におけるコミュニケーションスキル研修	0.7	2	74%
7	図書印刷 株式会社	平成23年度中央ナースセンター事業報告書 印刷、発送等	0.7	3	92%
8	株式会社 サンワ	都道府県ナースセンターによる看護職の再就業実態調査報告書 印刷、発送	0.2	3	26%